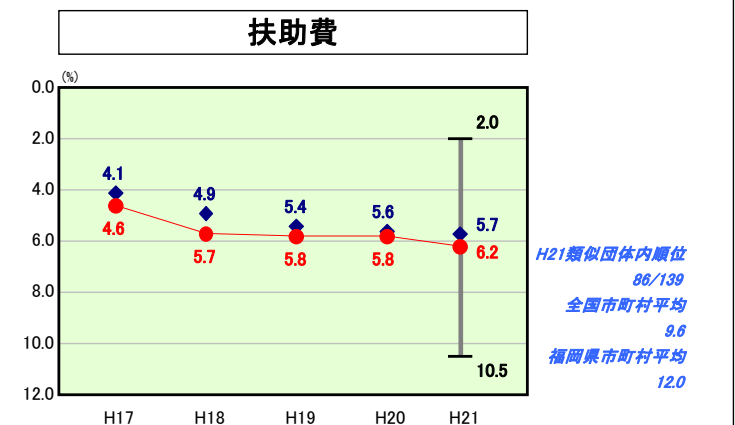
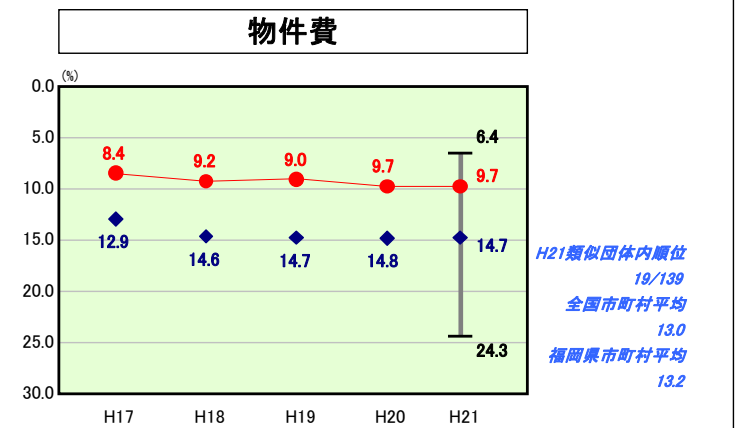
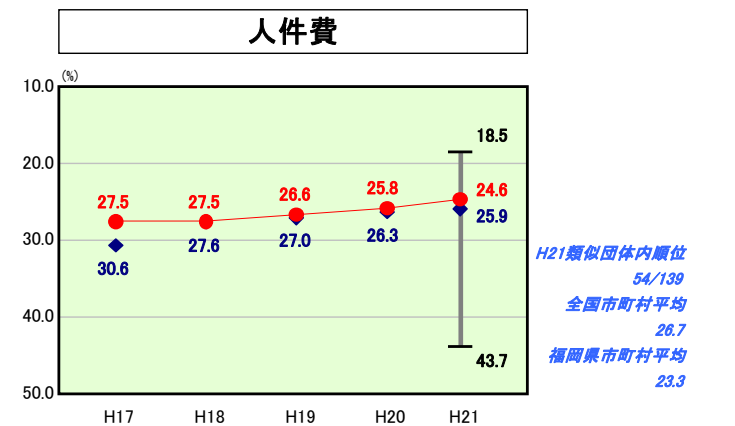
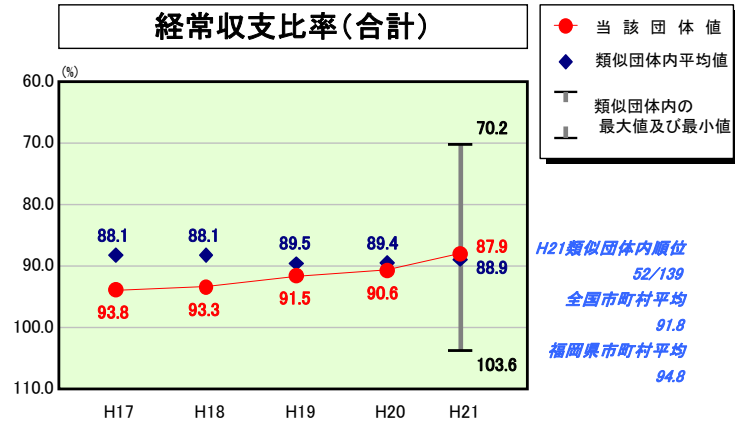
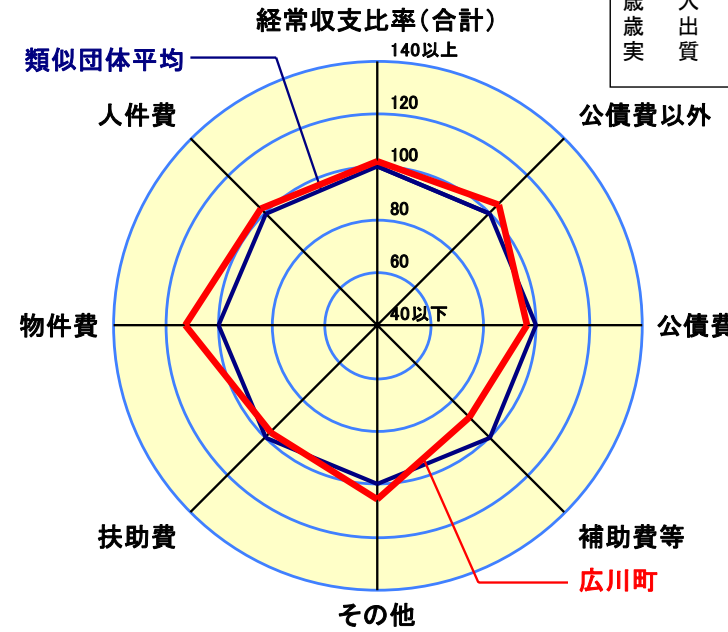


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	19,839人(H22.3.31現在)
標準財政規模	37.91 km ²
歳入総額	4,273,642千円
歳出総額	6,950,015千円
実質収支	6,483,782千円
	364,601千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 ごみ・し尿処理や消防などを一部事務組合で行っており、その人件費は負担金(補助費等)として支出されるために、類似団体平均値を下回る。定員管理計画による定数削減を含め、各種手当ての見直しにより、総額の抑制を図る。

○物件費
 物件費についても一部事務組合の加入状況などの影響により、類似団体平均値を5ポイント下回っている。行財政改革の一環として、ごみ収集業務と中学校給食調理業務の民間委託や都市公園等の指定管理制度の導入などを行ってきたが、今後も小学校給食業務の民間委託なども予定しており物件費の増大が見込まれるため、一層の経費節減を行う。

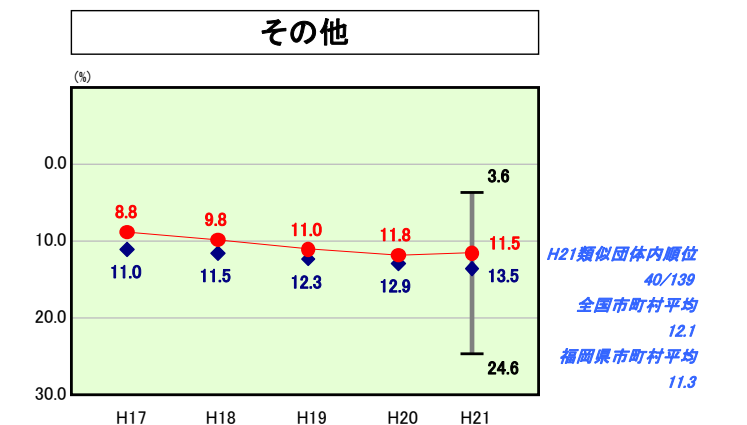
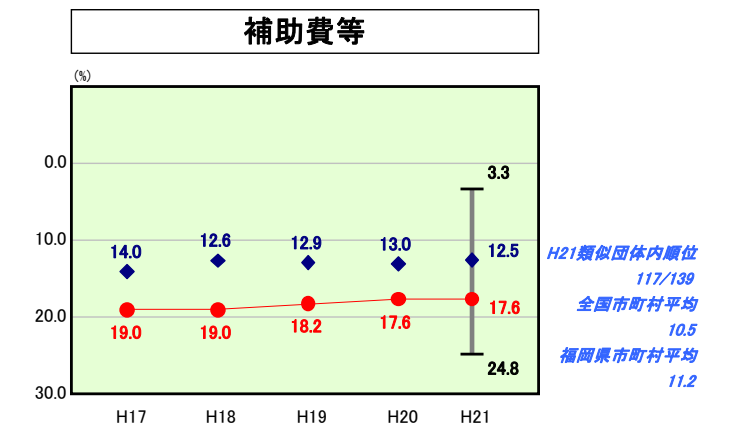
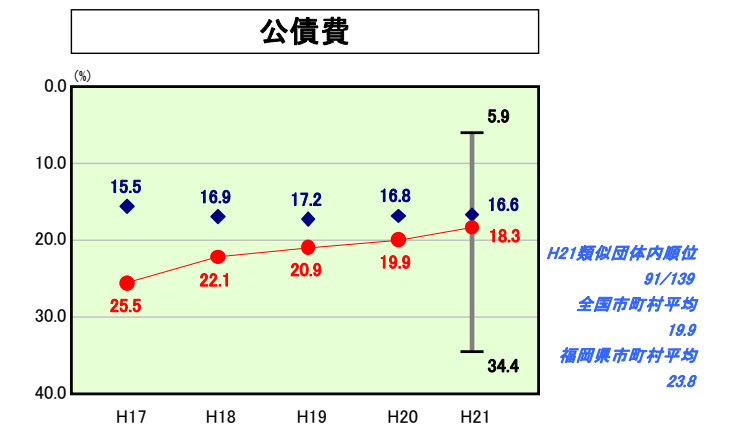
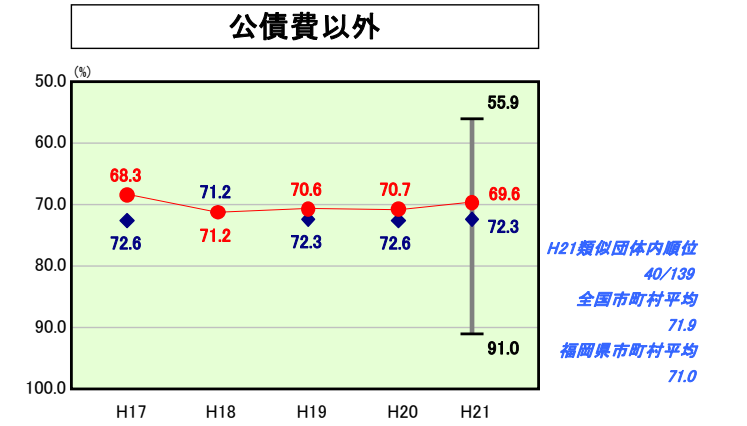
○扶助費
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を上回っている。扶助費の中でも児童福祉費関係が他団体より高額となっているが、子育て支援を町の重点施策と位置付けており、乳幼児医療扶助事業を独自に行っているためである。今後は独自の施策を実施しながら、全体としては類似団体平均となるように努める。

○補助費等
 ごみ・し尿処理、消防その他の一部事務組合への加入団体が多いことなどによりその負担金が多大であり、類似団体平均値を大幅に上回っている。町単独補助金は過去に見直しを実施してきたが、今後は一部事務組合の効率化へ働きかけなどが必要である。

○公債費
 地方債の元利償還金のピークが平成17年度であり類似団体平均値を大幅に上回っていたが、それ以降は借入れ抑制により徐々に減少してきた。あわせて、20・21年度には補償金免除繰上償還を行い経常的な公債費の削減に努めたが、近年の臨時財政対策債の増額発行による償還額の増により、公債費は下げ止まりの傾向にある。引き続き、財政指針に基づき臨時財政対策債以外の借入額を抑制する。

○その他
 その他の経費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。その他については、特別会計などへの繰出金が主なものであるが、特別会計のうち国民健康保険特別会計が赤字であり、また、水道事業会計も赤字であるために今後その補てん的な繰出金も必要となる可能性もある。よって、各会計の効率化や受益者負担の適正化を図っていく。

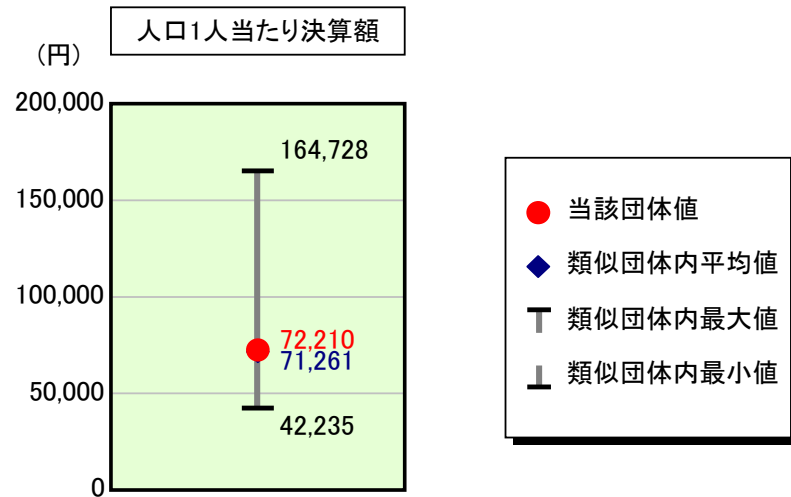
○普通建設事業費
 21年度の普通建設事業の決算額は、国の地域活性化事業等の実施により、前年度より1億3,000万円程度増加した。しかし、人口一人当たりの決算額は、類似団体平均値を下回っている。行財政改革の中で普通建設事業は抑制してきたが、学校施設をはじめ各種施設の老朽化が目立ってきており、財政指針に基づき、基金の積み増しなどにより財源を確保し計画的に事業を実施する。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 広川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



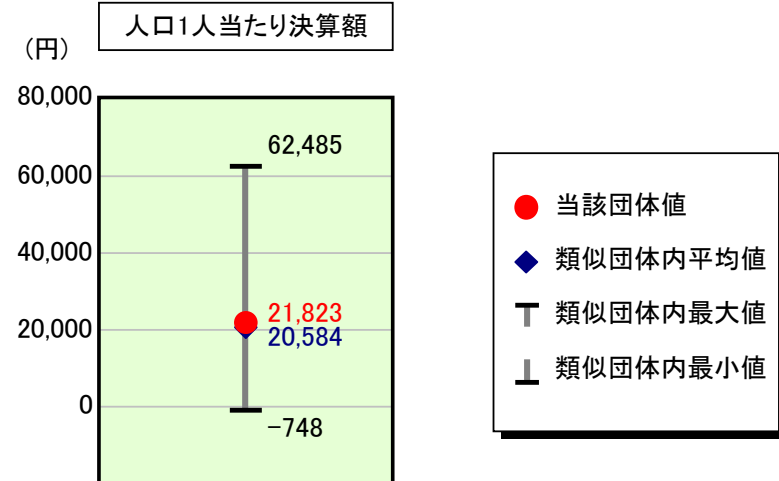
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,148,242	57,878	61,270	▲ 5.5
賃金(物件費)	79,617	4,013	4,851	▲ 17.3
一部事務組合負担金(補助費等)	210,744	10,623	7,222	47.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	5	0	2	▲ 100.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,862	4,126	2,943	40.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,715	1,044	1,257	▲ 16.9
▲退職金	▲ 108,608	▲ 5,474	▲ 6,426	▲ 14.8
合計	1,432,577	72,210	71,261	1.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.75	6.84	▲ 1.09
ラスパイレス指数	99.1	96.5	2.6

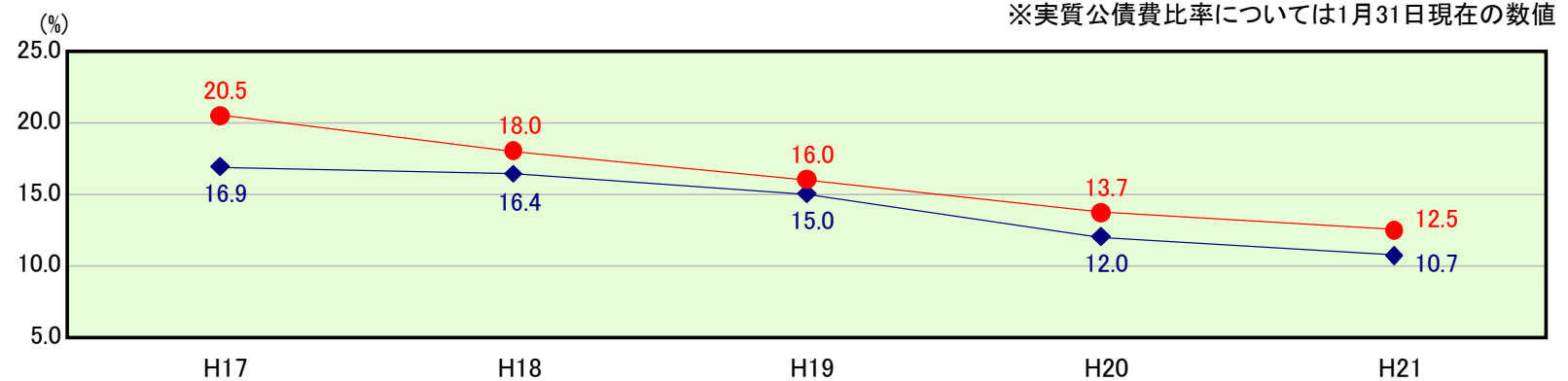
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	792,390	39,941	36,685	8.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	58,879	2,968	10,622	▲ 72.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	155,703	7,848	3,869	102.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,795	1,199	1,789	▲ 33.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 9,251	▲ 466	▲ 3,792	▲ 87.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 588,576	▲ 29,668	▲ 28,613	3.7
合計	432,940	21,823	20,584	6.0

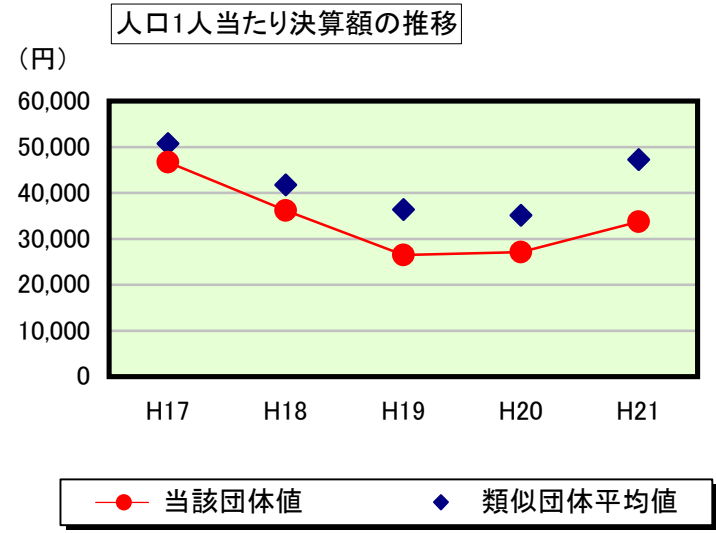
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 広川町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	926,845	46,718	▲ 9.6	50,707	▲ 33.9	24.3
うち単独分	865,019	43,602	▲ 2.7	32,323	▲ 28.4	25.7
H18	714,616	36,161	▲ 22.6	41,759	▲ 17.6	▲ 5.0
うち単独分	608,728	30,803	▲ 29.4	25,833	▲ 20.1	▲ 9.3
H19	522,753	26,451	▲ 26.9	36,358	▲ 12.9	▲ 14.0
うち単独分	400,270	20,254	▲ 34.2	21,039	▲ 18.6	▲ 15.6
H20	537,107	27,097	2.4	35,141	▲ 3.3	5.7
うち単独分	458,309	23,121	14.2	20,483	▲ 2.6	16.8
H21	669,477	33,746	24.5	47,258	34.5	▲ 10.0
うち単独分	551,188	27,783	20.2	27,842	35.9	▲ 15.7
過去5年間平均	674,160	34,035	▲ 6.4	42,245	▲ 6.6	0.2
うち単独分	576,703	29,113	▲ 6.4	25,504	▲ 6.8	0.4